



新たな価値を生み出す
Change! for the Next

第45期
株主通信

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日

新たな価値を創り出す
MADE BY DTS

私たちDTSは

お客様価値のあくなき向上に努め
社員一人ひとりが創造的で、自立した人間を目指します

常にお客様の視点に立ち、様々な課題を解決し
自ら考え、自ら行動する企業集団を目指します

「粘り強くやりきる」社風を大切にし
独自の技術を活かし、新たな価値を創り出します

人と環境を大切にし
明日の社会づくりに貢献します

次の技術、次の人財、次の価値…
次はDTSが創っていく MADE BY DTS

CONTENTS

西田公一社長に聞く	P.2~4
トピックス	P.5~6
事例紹介	P.7~8
2017年3月期決算のポイント	P.9~10
連結決算概況	P.11~12
株式の状況	P.13
会社概要	P.14

3年連続で過去最高利益を更新

中期経営計画の目標達成に向け、
グループ一丸となって事業拡大に邁進してまいります。

当期(2017年3月期)は、銀行の大規模システム統合のピークアウトなどの影響により、減収となりましたが、プロジェクトマネジメントの強化や生産性の向上などの取り組みにより、増益となり、3年連続で過去最高利益を更新しました。



Q1 今中期経営計画1年目となる当期(2017年3月期)の事業環境と業績について、お聞かせください。

当社グループでは、長期的な目標達成に向けた第2ステージとして、「新たな価値を生み出す Change! for the Next」をビジョンに掲げた中期経営計画(2016年4月~2019年3月)のもと、「経営革新」、「事業変革」、および「営業改革」の3つの“Change”の実現に向けて取り組んでおります。

中期経営計画の重点取り組みの1つとして、事業環境の変化に迅速に対応するため、事業単位をビジネス、技術、人材面などでのシナジーを考慮した形に再編し、それぞれの分野に応じた成長戦略を導入いたしました。

当期については、売上、利益とも当初業績予想を上回り、利益は3年連続で過去最高を更新することができました。利益率も向上しており、グループ一丸となったプロジェクトマネジメントの強化や生産性の向上などの着実な取り

組みが大きく貢献しております。売上は、前年比減収となりましたが、生命保険案件やソリューションビジネスなどは、お客様のニーズを捉えた提案活動の強化により、順調に売上を拡大しております。

また、事業環境の変化に対応して、グループ経営資源の選択と集中をさらに推進するため、データリンクス株式会社において人材派遣事業の一部譲渡を行い、今後の成長に向けたグループ経営基盤の強化に注力しております。

事業セグメント別に見ると、「金融公共セグメント」では、銀行や生命保険など金融業および地方自治体などの開発案件が順調に拡大しております。「法人通信・ソリューションセグメント」では、通信業における投資抑制など、厳しい事業環境が続きましたが、今後の成長分野であるソリューションビジネスや組込み事業などでさらなる成長を実現しております。「運用BPOセグメント」では、お客様のシステム運用・保守および業務支援などで堅調に事業を伸ばしております。「地域・海外等」では、新規案件の獲得が低調に推移したこともあり、厳しい状況となりましたが、

➤ 西田公一社長に聞く

海外企業との新たな資本提携などを活かして、グループ各社とのさらなる連携強化を図り、反転攻勢に向けたグローバル経営基盤の再構築に取り組んでおります。

Q2 意欲的にグループ再編を進められていますが、どのような効果が期待されますか。

当社グループでは、今回の中期経営計画を「力を蓄え、変革を果たす」3年と位置付けています。トップラインの拡大と、高度なビジネスニーズに応えられる「真のSIer」への変革を果たすため、さまざまな施策を推進しています。その中で、SI力の強化やグループ総合力の結集に向けた取り組みとしてグループの再編を進めています。

2017年3月には、インドのNelito Systems Limitedと資本提携を行いました。DTSグループの強みである高度な金融業向けSI力と、Nelito Systemsの持つソリューションなどを活用して、成長するグローバル金融市場において、先進的かつ競争力のある金融向け各種ソリューションサービスを提供するとともに、北米・アジアでの金融SI事業の一層の拡大を目指します。



2017年4月には、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社、および当社の組込み事業を統合し、株式会社DTSインサイトを設立しました。それぞれの持つノウハウの融合と経営基盤の強化を図り、自動車・医療を中心とする組込み関連市場におけるプレゼンスを確立し、事業拡大を推進します。

2017年8月には、データリンクス株式会社を株式交換により完全子会社化する予定です。ソリューションビジネスや運用BPO事業における、さらなるグループ間連携の強化や、事業シナジーの最大化に取り組み、トップラインの拡大、グループ収益力の強化、および企業価値の向上に取り組んでまいります。

Q3 中期経営計画の初年度における施策の状況はいかがですか。

中期経営計画の3つの“Change”の方針に基づき、「営業力の強化」「SI力の強化」「新規事業への取り組み」「経営基盤の拡充」「グループ総合力の強化」の5つの重点施策に注力しました。

「営業力の強化」では、営業本部を設置し、営業リソースの充実、アカウント営業ならびにソリューション営業の強化を図り、従来型の受託ビジネスに加え、SI・ソリューション・サービス型ビジネスの拡大に取り組みました。

「SI力の強化」では、市場環境の変化に対応するため、事業の単位を「分野」に再編成するとともに、システム基盤技術者を金融、法人通信事業本部内に配置するなど、基盤構築からアプリケーション開発までをワンストップでサービス提供できる体制を整備しました。また当社の海外グループ会社と協働しソリューションを開発するな

ど、オフショアの活用による競争力の強化にも注力しています。

「新規事業への取り組み」では、ソリューション事業本部を新設し、新規ソリューションの企画・開発体制の強化を図りました。またFinTech、IoT、AI、ビッグデータ活用などの領域においては、地方金融機関や産業機器関連企業などと共同して、実証実験を行うなど、新たな事業の創出に向けた取り組みを推進しました。

「経営基盤の拡充」では、業務効率や組織間連携の一層の向上を図ることを目的に、2017年10月に、当社事業所の一部を集約し、本社を東京都中央区へ移転する予定です。

「グループ総合力の強化」では、将来の成長分野へグループ経営資源を集約し、シナジーを最大化するため、当社グループの組込み事業を株式会社DTSインサイトに統合しました。また、グローバル事業では、オフショア開発などグループ連携の強化によりDTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.の事業規模拡大や開発力強化を実現するとともに、事業環境が厳しいDTS IT Solutions (Thailand) Co.,LTD.の営業終了を決定しました。グループ全体最適に向けた経営資源の選択と集中を機動的に推進しております。

今後も、中期経営計画の達成に向け、トップライン拡大とお客様へご提供する「付加価値の向上」を目指してまいります。

Q4 来期(2018年3月期)の見通しと今後の成長についてお聞かせください。

来期も市場環境は堅調に推移するとみており、将来への変革を果たす中期経営計画の2年目として、増収増益を達成し、売上、利益とも過去最高の更新を目指してまいります。

引き続き5つの重点施策を中心に取り組み、トップラインの拡大と、高度なビジネスニーズに応えられる「真のSler」の実現に向け、グループ総合力を結集したトータルソリューションの提供に注力します。それとともに、当社グループ独自の「働き方改革」や人材育成を推進することにより、生産性の向上や社員の意識改革を図り、社員自らが創意工夫できる環境を構築し、価値創造企業への変革を目指してまいります。

株主の皆様への利益還元については、経営の最重要課題と認識しており、当期では、当初配当予想に対して10円増配し、年間配当金70円としました。来期では、創立45周年記念配当5円を加え、年間配当金75円を予定しております。また、資本効率の向上に向けて、当期に引き続き、自己株式取得も実施いたしました。今後についても、中期経営計画目標である総還元性向40%以上の達成に向けて、利益還元の源泉である企業価値の増大や継続的な安定配当などに取り組んでまいります。

業績予想および配当予想

Earnings Forecasts and Dividends

2018年3月期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
82,550百万円 (前期比3.4%増)	8,100百万円 (前期比1.4%増)	8,200百万円 (前期比1.3%増)	5,250百万円 (前期比2.5%増)

2018年3月期配当予想

中間期末	35円
期末	40円
年間	75円

※2017年5月11日に公表いたしました業績予想、配当予想に変更はございません。

TOPICS 1

Nelito Systems Limitedと資本提携

当社は、2017年3月、インドムンバイ市に本社を置く、Nelito Systems Limitedの株式44.5%を取得する資本提携を行いました。

Nelito Systemsは、インドにおいて銀行専門のSI事業を行っており、独自の銀行向けソリューション、強固な顧客基盤、インド国内約1,200名の開発体制を有しております。さらに同社はSWIFT(※)パートナーとして銀行向けの決済システム導入、メンテナンスサポートも行っています。

Nelito Systemsのソリューションと当社の持つITソリューション、金融向けSI事業の経験、さらに当社グループの顧客基盤を組み合わせることにより、北米およびアジア(英語圏)での一層のビジネス拡大を目指します。

※SWIFT(スイフト):世界各国の金融機関などに高度に安全化された金融通信メッセージ・サービスを提供する国際銀行間金融通信協会



Nelito Systems Limitedの概要

設立	1995年5月26日
資本金	20百万インドルピー(約3千万円)
事業所	インド国内3拠点(本社含む)、海外1拠点
売上高	2016年3月期:734百万インドルピー(約12億円)

※1インドルピー=1.73円(2017年3月31日現在)で換算。

TOPICS 2

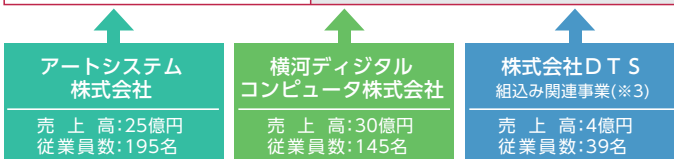
DTSインサイトを設立

当社は、2017年4月、組込み関連分野におけるプレゼンスの確立を目的に、自動車分野などに強みを持つ「横河デジタルコンピュータ株式会社」と医療分野などに強みを持つ「アートシステム株式会社」を合併し、当社グループの組込み関連事業を「株式会社DTSインサイト」に統合いたしました。

「顧客ニーズを鋭い洞察力(insight)で読み取り、これまで蓄積してきた技術力を基に、最高のサービスを提供していく」という想いのもと、これまで以上に高付加価値ソリューションを提供してまいります。

シナジー効果の最大化、人材流動による組織活性化を確実なものとし、さらなる拡大成長に取り組むため、2017年4月1日、組込み事業を1社に統合。

	所在地: 東京都渋谷区
	資本金: 2億円(DTS100%出資)
	売上高: 60億円(※1)
	従業員数: 379名(※2)



※1: 2017年3月期実績の各社合算値

※2: 2017年4月1日現在

※3: 2017年4月に、DTSの組込み関連事業は、会社分割により、株式会社DTSインサイトに承継しています。

TOPICS 3

データリンクスの完全子会社化

中期経営計画の成長戦略の実現に向け、グループ一体経営を推進するため、株式交換によりデータリンクス株式会社を完全子会社化することとしました。

これまで当社とデータリンクスはグループ会社として、連携し事業を運営してまいりましたが、今回の完全子会社化により、意思決定の迅速化や経営情報の共有、人材流動などにおいて、さらなる連携強化やシナジーの創出を目指します。グループ一丸となって経営課題に取り組み、グループ収益力の強化および企業価値向上に邁進してまいります。

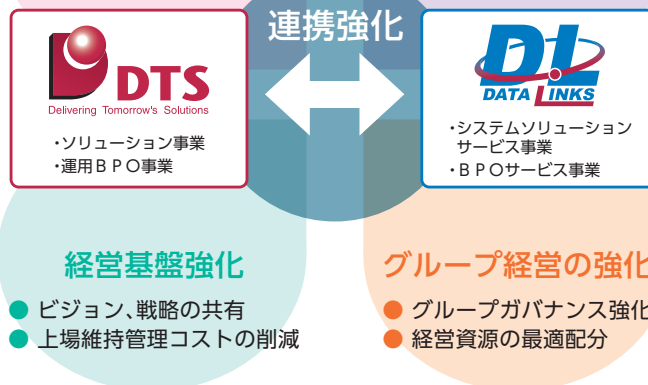
なお、本件に伴い、データリンクスの普通株式はJASDAQ市場において、2017年7月27日付で上場廃止となる予定です。

事業シナジー最大化

- 営業基盤の拡大
- グループ間連携促進
- 人材・事業基盤の融合

意思決定の迅速化

- 組織運営の柔軟性
- 責任の明確化



TOPICS 4

DTS本社を東京都中央区へ移転予定

当社は2017年10月に、本社を現在の東京都港区の新橋地区から、東京都中央区の八丁堀に移転する予定です。

当社は、事業拠点を、現在の6拠点から、新本社、既存開発センタ2拠点に集約することで、業務効率や組織間連携の一層の向上を図ります。

当社は、本移転を「第二の創業」と位置付け、創意工夫による働き方改革を促進し、新たな飛躍へ向け、価値創造型企業への変革に取り組んでいきます。



佐賀エレクトロニクス株式会社 様



年間3億個のIC生産をデジタルサイネージで管理
その生産実績の見える化を強力に支援



お客様の課題

生産実績データの見える化 俯瞰情報と詳細情報を見たい

生産実績や不良率、設備の稼働状況などのデータは、複数の担当者が表計算ソフトを使い、手作業で資料化していたため、情報の偏りや即時性などに課題がありました。また、加工が困難なデータもあり、工場の状況をリアルタイムに把握し、俯瞰と詳細の双方の視点から情報を提供できるダッシュボード製品の導入を検討していました。

導入

データサイエンティストの視点で データの可視化を実現

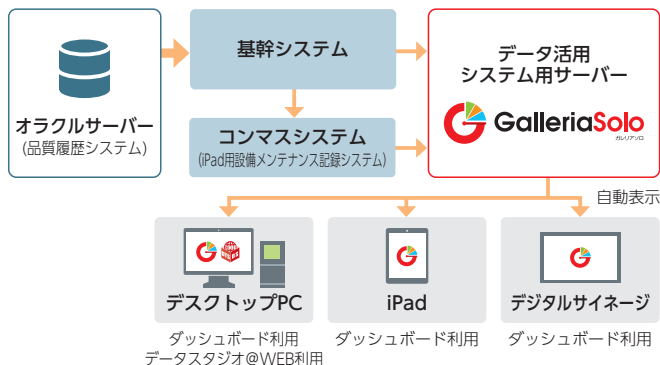
生産実績データは、既存の基幹システムを介して、自動的にGalleriaSoloに取り込まれ、「管理者用PC」「設備メンテナンス記録用のiPad」「製造ラインのデジタルサイネージ」の各ダッシュボードにリアルタイムに表示されます。また、複数のグラフを自動更新する機能やしきい値から外れた場合にアラート表示する機能などもあり、お客様の多様なニーズに応えております。

効果

既存システムとの親和性、 美しいビジュアルを評価

製造ラインの管理担当者が、いつ、どこで、何が起きているのかをリアルタイムに知ることができることや従来のようなデータ集計作業が不要となり、本来の業務に注力できることが最大の効果です。また、グラフ機能が強力で、ビジュアルも美しく、応答速度も向上したことから、お客様の社内ユーザの皆様からも高評価を頂いております。

システムイメージ



ソリューション営業部
塩見 木綿子



DTS担当スタッフの声

創立50周年を迎えた佐賀エレクトロニクス様は、次の50年の未来に向け新規ビジネスの立ち上げを追い風にさらなる発展を見据えています。その信頼の歴史を支援するため、今後も全力でサポートしたいと考えています。

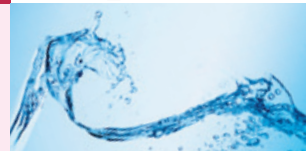
佐賀エレクトロニクス株式会社

新日本無線株式会社の半導体アセンブリーメーカーとして設立。主に新日本無線ブランドIC製品の組立・試験・梱包までの工程を展開。「ダントツ工場への挑戦」をスローガンに新しい取り組みに挑戦しています。

株式会社フソウ 様

ReSM

ITシステムをクラウド環境へ全面移行
運用監視から社内ヘルプデスクまでをトータルサポート



お客様の課題

スピード感と柔軟性を上げつつ、
システム運用の負荷は低減したい

社内システムが各拠点でカスタマイズされ、運用プロセスも異なり、統一的な管理が難しい状況にありました。また、社内システム管理の専任担当者がおらず、多忙な兼務者によって運用されていました。そのため、システム運用の負荷低減およびサーバー拡充や機能追加などへの柔軟かつスピード感を持った対応が重要な課題となっていました。

導入

システムをクラウドに全面移行、
ReSMで運用負荷を低減

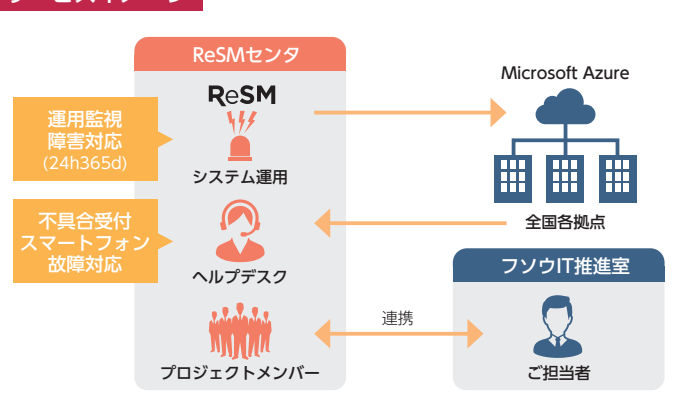
クラウドの特性を活かして、情報系、管理系、業務系の各システムをMicrosoft Azure上に展開し、わずか8カ月で移行を完了しました。また、24時間365日体制のシステム監視や従業員向けヘルプデスクサービスをReSMでトータルに対応することで、故障対応など幅広い業務領域をカバーしています。

効果

IT推進室の本来業務に
注力できる環境の提供

お客様のIT推進室は、第二の創業と位置付けられた変革のプロジェクトを進めております。ReSMによるトータルサポートにより、システム運用の負荷低減を実現し、お客様が安心して、変革のプロジェクトに注力できる環境を構築しました。さらに、将来のシステム投資に対しても、クラウド環境とReSMを活用して、柔軟かつスピーディに設計構築や運用保守を提供していきます。

サービスイメージ



営業本部
長弘 修一



DTS担当スタッフの声

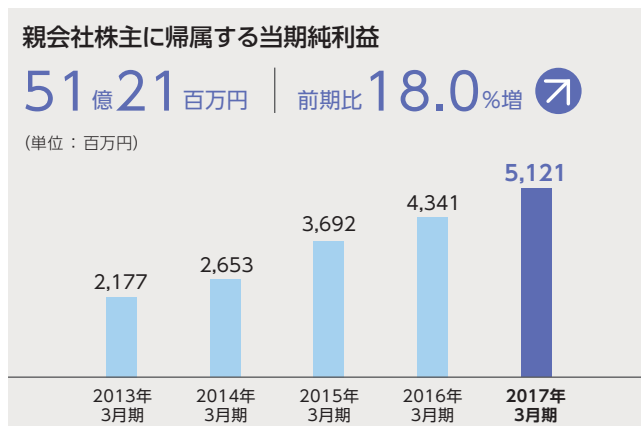
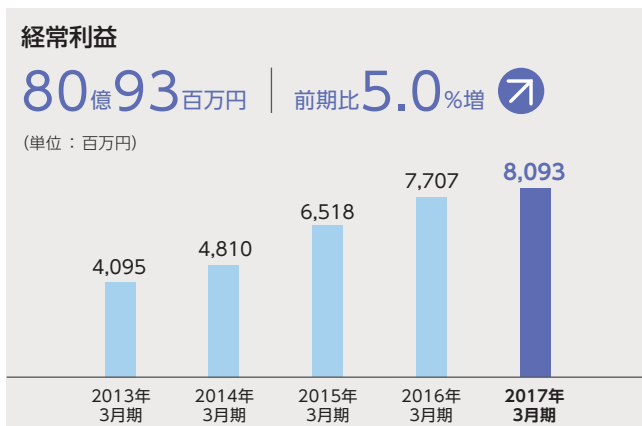
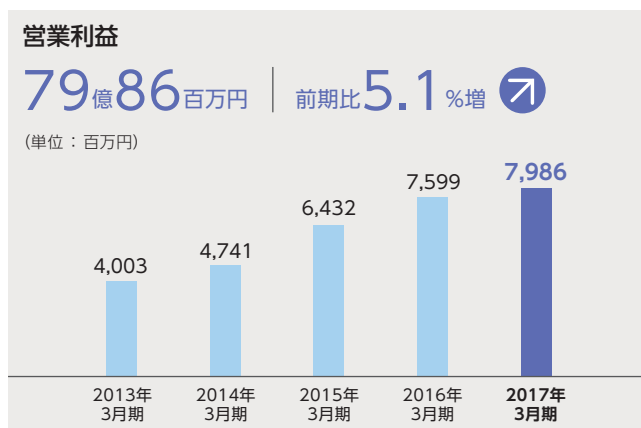
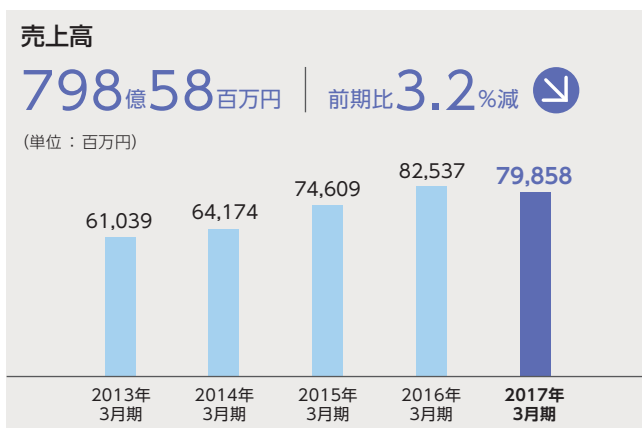
今後は、IoTなど新しい技術を取り入れた設備予知保全などにおいて、ReSMを活用して、お客様のシステム最適化や業務効率のさらなる向上を実現できる提案を行いたいと考えています。

株式会社フソウ

「水と共に生きる」を企業理念に掲げ、上下水道施設等の設計・施行・メンテナンスや管材・バルブの供給など水インフラに関係する幅広い分野に対応し、多大な実績を誇る総合水処理企業です。

※ [Microsoft Azure]は米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。

▶ 2017年3月期決算のポイント



売上高および利益について

売上高は、798億58百万円(前期比3.2%減)となりました。売上高の減少は、銀行の大規模システム統合案件のピークアウトや人材派遣事業の一部譲渡などの影響によるものです。売上総利益は、158億42百万円(同5.7%増)となりました。売上総利益の増加は、プロジェクトマネジメントの強化や生産性向上による原価率の改善などによるものです。販売費及び一般管理費は、営業体制の強化などにより、78億55百万円(同6.4%増)となりました。

この結果、営業利益は、79億86百万円(同5.1%増)、経常利益は、80億93百万円(同5.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、人材派遣事業の一部譲渡益や前期に全国情報サービス産業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金を引当てたことなどにより、51億21百万円(同18.0%増)となりました。

事業別概況について

地域・海外等セグメント

182億41百万円 (22.8%)

機器販売やこれにともなう構築案件が堅調に推移しましたが、地域や海外における新規案件の獲得が低調に推移したことや、データリンクス株式会社の人材派遣事業の一部譲渡の影響などにより、売上高は、182億41百万円となりました。

運用BPOセグメント

121億83百万円 (15.3%)

金融業などのシステム運用・保守案件が減少したものの、情報通信業や官公庁などのシステム運用・保守および業務支援などが堅調に推移し、売上高は、121億83百万円となりました。

金融公共セグメント

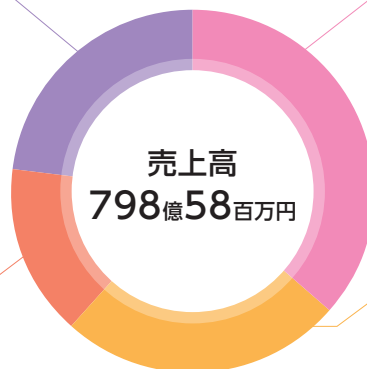
292億32百万円 (36.6%)

銀行の大規模システム統合案件のピークアウトの影響があったものの、生命保険などの金融業および地方自治体などの開発案件が順調に推移し、売上高は、292億32百万円となりました。

法人通信・ソリューションセグメント

202億円 (25.3%)

通信業などの開発案件の獲得が低調に推移したものの、ERPソリューションの導入支援および車載や放送関連の組込み案件が順調に推移し、売上高は、202億円となりました。



※2017年3月期連結会計期間より、当社グループの組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2区分から、「金融公共事業」、「法人通信・ソリューション事業」、「運用BPO事業」および「地域・海外等事業」の4区分に変更しております。

配当金について

2017年3月期(1株当たり) 70円 (期末配当金45円、中間配当金25円)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでおります。

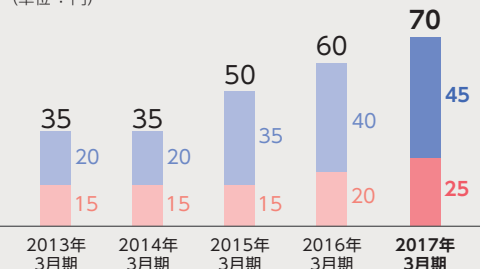
内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、当期業績が業績予想を上回ったことなどを勘案し、株主の皆様への利益還元を実現するため、当初の配当予想から10円増配し、1株当たり45円としました。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金25円と合わせまして、1株当たり70円となります。

1株当たり配当金

■ 中間期 ■ 期末

(単位：円)



▶ 連結決算概況

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	2017年3月期 (2017年3月31日現在)	2016年3月期 (2016年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	47,983	47,093
固定資産	9,158	8,038
有形固定資産	3,217	3,264
無形固定資産	969	1,475
投資その他の資産	4,971	3,298
資産合計	57,141	55,131
(負債の部)		
流動負債	12,796	14,114
固定負債	684	661
負債合計	13,480	14,775
(純資産の部)		
株主資本	41,563	38,520
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,166	6,190
利益剰余金	32,483	28,865
自己株式	△3,199	△2,649
その他の包括利益累計額	528	294
非支配株主持分	1,569	1,541
純資産合計	43,660	40,355
負債純資産合計	57,141	55,131

1 資産について

総資産は571億41百万円となりました。のれんが3億53百万円減少いたしました。投資有価証券が15億11百万円、受取手形及び売掛金が8億75百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が20億10百万円増加いたしました。

2 負債について

負債は134億80百万円となりました。買掛金が1億26百万円増加いたしました。厚生年金基金脱退損失引当金が12億31百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が1億85百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が12億94百万円減少いたしました。

3 純資産について

純資産は436億60百万円となりました。自己株式が5億50百万円増加いたしました。利益剰余金が剰余金の配当により15億3百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益により51億21百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が33億4百万円増加いたしました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2017年3月期 (2016年4月1日~ 2017年3月31日)	2016年3月期 (2015年4月1日~ 2016年3月31日)
売上高	79,858	82,537
売上原価	64,016	67,553
売上総利益	15,842	14,984
販売費及び一般管理費	7,855	7,384
営業利益	7,986	7,599
営業外収益	163	110
営業外費用	56	3
経常利益	8,093	7,707
特別利益	161	1,184
特別損失	556	1,807
税金等調整前当期純利益	7,698	7,084
法人税等	2,429	2,628
当期純利益	5,268	4,456
非支配株主に帰属する 当期純利益	147	114
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,121	4,341

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	2017年3月期 (2016年4月1日~ 2017年3月31日)	2016年3月期 (2015年4月1日~ 2016年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,764	5,060
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,199	5,423
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,216	△2,064
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△9	△27
現金及び現金同等物の 増減額	338	8,392
現金及び現金同等物の 期首残高	30,120	21,728
現金及び現金同等物の 期末残高	30,459	30,120

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは37億64百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が12億96百万円減少いたしました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が6億13百万円増加したこと、固定資産売却損益が6億3百万円減少したこと、売上債権の増加額が4億87百万円減少したこと、その他に含まれる未払消費税等の減少額が4億94百万円減少したことにより収入が増加した一方で、厚生年金基金脱退損失引当金の増減額が増加から減少に転じたことにより24億63百万円、仕入債務の増加額が8億51百万円減少したことにより支出が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△11億99百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が66億23百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が60億95百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が11億90百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△22億16百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が1億52百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額が2億14百万円増加したことなどによるものです。

株式の状況

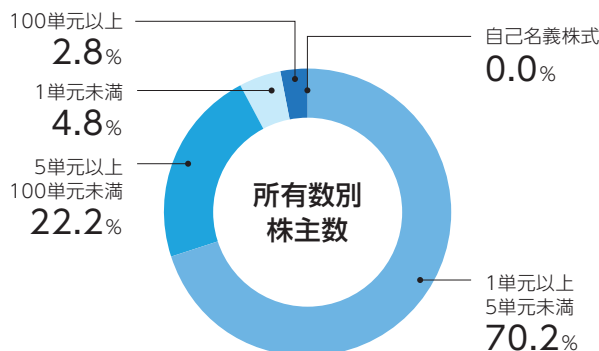
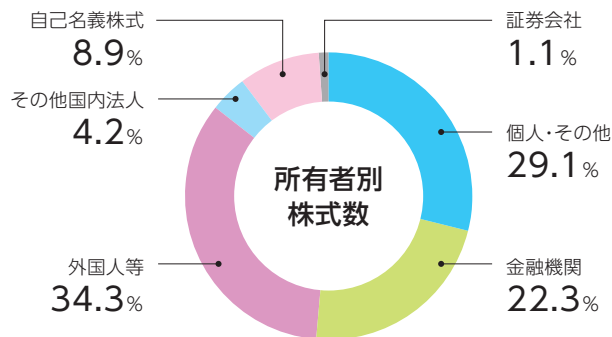
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	6,245名

大株主の状況

氏名または名称	持株数 (千株)	持株比率 (%)
DTSグループ社員持株会	1,634	7.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,469	6.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,077	4.69
笹貫 敏男	1,030	4.48
ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルク エスエイ 380578	719	3.13
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	531	2.32
株式会社NTC	482	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	426	1.86
GOVERNMENT OF NORWAY	423	1.84
株式会社みずほ銀行	410	1.79

(注)当社は、自己株式2,247千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報を開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページからお願いします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.dts.co.jp/>

商号 株式会社DTS
DTS CORPORATION

設立年月日 1972年8月25日

資本金 6,113百万円 (2017年3月31日現在)

従業員数 連結:4,396名 単独:2,700名 (2017年3月31日現在)

本社 (本社本館) 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
TEL:03-3437-5488(代表)

関係会社 (2017年4月1日現在)

株式会社九州DTS	株式会社DTSパレット
データリンクス株式会社	DTS America Corporation
日本SE株式会社	DTS IT Solutions(Thailand)Co.,Ltd.
株式会社DTS WEST	株式会社DTSインサイト
株式会社MIRUCA	DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD.
遁天斯(上海)軟件技術有限公司	Nelito Systems Limited
デジタルテクノロジー株式会社	

事業所

本社新館 東京都港区新橋6-12-4

本社別館 東京都港区新橋5-23-4

新橋センタ 東京都港区新橋5-32-8

芝開発センタ 東京都港区芝大門1-10-11

大門開発センタ 東京都港区芝大門1-2-13

中京支社 名古屋市中区栄2-9-26

関西支社 大阪市中央区安土町2-3-13

九州支社 福岡市博多区博多駅前2-19-24

役員 (2017年6月22日現在)

代表取締役社長	西田 公一
専務取締役	熊坂 勝美
常務取締役	坂本 孝雄
	竹内 実
取締役	小林 浩利
	横尾 勇夫
社外取締役	萩原 忠幸
	鈴木 滋彦
	坂田 俊一
	平田 正之
常勤監査役	赤松 謙一郎
	村井 一之
社外監査役	谷口 和道
	行本 憲治
執行役員	安達 継巳
	豊永 智規
	浅見 伊佐夫
	齋藤 健
	込山 慎一
	大久保 茂雄
	中村 裕
	石川 暢彦
	近藤 誠
	馬淵 廣之

1 トップ
「株主・投資家向け情報」をクリック

2 株主・投資家向け情報
「IRメール配信サービス」をクリック

3 IRニュースメール
「新規登録」をクリック

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

お知らせ

- **住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **「配当金計算書」について**
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなさる株主様は、大切に保管ください。